



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大島 幸雄 (TEL) 03-5579-5201  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月6日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	279,411	0.3	6,002	△6.5	5,013	△21.5	3,713	△16.2
2023年3月期第2四半期	278,618	24.3	6,419	57.1	6,387	40.0	4,432	14.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 8,763百万円( 1.3%) 2023年3月期第2四半期 8,651百万円( 59.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	422.02	—
2023年3月期第2四半期	501.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	410,107	81,278	19.4
2023年3月期	395,092	73,896	18.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 79,738百万円 2023年3月期 72,468百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	150.00	—	165.00	315.00
2024年3月期	—	125.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	125.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	652,000	11.5	10,800	△19.8	10,000	△21.1	7,100	△22.8	806.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	8,860,562株	2023年3月期	8,860,562株
2024年3月期2Q	60,030株	2023年3月期	60,695株
2024年3月期2Q	8,800,147株	2023年3月期2Q	8,840,380株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式 (2024年3月期2Q 52,222株、2023年3月期53,000株) が含まれております。また、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2024年3月期2Q 52,673株、2023年3月期2Q 25,604株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)における世界経済は、混沌とした国際情勢の中、長期化する地政学リスクや欧米各国のインフレ進行による金融引き締めに加え、中国景気の減速懸念等により依然として先行き不透明な状況が続いています。わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症からの経済活動正常化に伴い、インバウンド需要や個人消費が増加し、緩やかな回復基調にはあるものの、米国の金利上昇で加速する円安や物価高騰、半導体需要の低迷等による影響は予断を許さず、引き続き注視していく必要があります。

このような環境の下、当社グループは非鉄金属販売を手掛ける株式会社稲垣商店の非鉄卸売事業に関する事業を承継させた「新・稲垣商店」の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。また当社の子会社である神鋼商事メタルズ株式会社は株式会社シンクスコーポレーションと共同でベトナム北部にアルミ板切断加工販売を行うKTN Metal Vietnam Co., Ltd.を設立し、投資を促進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は2,794億11百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益は60億2百万円(同6.5%減)、経常利益は50億13百万円(同21.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億13百万円(同16.2%減)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

#### ①鉄鋼セグメント

国内では、主力製品である特殊鋼製品及び鋼板製品について自動車分野の緩やかな生産回復や、造船・建築分野向けの需要が堅調に推移したことにより、取扱量は横ばいとなり、鋼材価格が上昇したことにより増収となりましたが、海外では米国子会社の金融収支悪化等の影響により減収となりました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は1,234億87百万円(前年同四半期比9.5%増)となり、セグメント利益は27億34百万円(同2.0%減)となりました。

#### ②鉄鋼原料セグメント

神戸製鋼所向けの主原料については、神戸製鋼所の粗鋼生産減産に伴い取扱量は減少し、原料価格も下落いたしました。一方で当社の重点分野である資源循環型ビジネスでは、バイオマス燃料や冷鉄源の取扱量は増加いたしました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は322億82百万円(前年同四半期比2.9%増)となり、セグメント利益は6億37百万円(同12.9%減)となりました。

#### ③非鉄金属セグメント

銅製品は、空調向けの取扱量が減少しました。アルミ製品は、海外自動車関連や国内での取扱量が減少し前年同期比で減収減益となりました。非鉄原料は銅系の取扱量が減少となりましたが、アルミ系の取扱量が増加したことにより減収増益となりました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は823億12百万円(前年同四半期比11.9%減)となり、セグメント利益は5億15百万円(同65.2%減)となりました。

#### ④機械・情報セグメント

国内は建機部品や電池関連材料の取扱量が増加しました。海外では、建機部品や半導体ガス製造装置などの取扱量が増加したことより、前年同期比で増収増益となりました。

これらにより、機械・情報セグメントの売上高は272億76百万円(前年同四半期比0.8%増)となり、セグメント利益は8億29百万円(同29.2%増)となりました。

#### ⑤溶材セグメント

国内の造船・建築向けの取扱量が堅調に推移し、溶接材料価格も上昇しましたが、海外子会社で溶接材料や溶接機材関連の取扱量が減少いたしました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は139億2百万円(前年同四半期比0.2%増)となり、セグメント利益は3億9百万円(同11.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,101億7百万円となり、前連結会計年度末比150億15百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,288億29百万円となり、前連結会計年度末比76億33百万円増加となりました。これは主に、短期借入金の増加と支払手形及び買掛金の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は812億78百万円となり、前連結会計年度末比73億81百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、2023年5月11日公表の公表時より変更ございません。また、配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当（中間配当）の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,801	15,166
受取手形及び売掛金	193,903	205,966
電子記録債権	16,813	18,493
商品及び製品	77,080	78,360
仕掛品	70	39
原材料及び貯蔵品	1,317	1,569
前払金	31,373	25,232
その他	11,053	9,929
貸倒引当金	△947	△1,099
流動資産合計	343,466	353,658
固定資産		
有形固定資産	8,547	9,002
無形固定資産	1,577	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	33,915	37,973
出資金	1,886	2,026
長期貸付金	1,839	1,973
退職給付に係る資産	6	16
繰延税金資産	1,986	2,038
その他	6,026	6,373
貸倒引当金	△4,160	△4,525
投資その他の資産合計	41,500	45,876
固定資産合計	51,625	56,449
資産合計	395,092	410,107
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,612	169,746
電子記録債務	14,711	18,744
短期借入金	45,552	54,729
未払法人税等	2,073	1,804
契約負債	8,292	10,026
賞与引当金	1,449	1,542
預り金	28,391	22,377
その他	22,800	26,298
流動負債合計	297,884	305,270
固定負債		
長期借入金	18,011	16,966
預り保証金	1,701	1,731
繰延税金負債	2,295	3,556
役員株式給付引当金	28	45
役員退職慰労引当金	12	-
退職給付に係る負債	692	737
債務保証損失引当金	120	134
その他	448	387
固定負債合計	23,311	23,558
負債合計	321,195	328,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,615
利益剰余金	57,069	59,321
自己株式	△243	△241
株主資本合計	65,084	67,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,561	7,612
繰延ヘッジ損益	34	206
為替換算調整勘定	2,787	4,573
その他の包括利益累計額合計	7,384	12,392
非支配株主持分	1,428	1,539
純資産合計	73,896	81,278
負債純資産合計	395,092	410,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	278,618	279,411
売上原価	259,961	260,635
売上総利益	18,656	18,776
販売費及び一般管理費	12,236	12,773
営業利益	6,419	6,002
営業外収益		
受取利息	100	149
受取配当金	639	735
為替差益	234	-
持分法による投資利益	524	50
雑収入	271	192
営業外収益合計	1,770	1,127
営業外費用		
支払利息	482	984
売掛債権譲渡損	517	325
為替差損	-	63
デリバティブ評価損	667	618
雑損失	134	124
営業外費用合計	1,802	2,116
経常利益	6,387	5,013
特別利益		
固定資産売却益	429	-
投資有価証券売却益	115	673
特別利益合計	545	673
特別損失		
出資金評価損	-	33
特別損失合計	-	33
税金等調整前四半期純利益	6,932	5,653
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,918
法人税等調整額	689	21
法人税等合計	2,166	1,939
四半期純利益	4,766	3,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	333	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,432	3,713



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,766	3,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	3,029
繰延ヘッジ損益	394	171
為替換算調整勘定	2,948	1,676
持分法適用会社に対する持分相当額	376	172
その他の包括利益合計	3,885	5,049
四半期包括利益	8,651	8,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,296	8,722
非支配株主に係る四半期包括利益	354	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	—	278,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	141	△141	—
計	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	228	△141	278,618
セグメント利益	2,788	730	1,478	641	350	5,989	397	—	6,387

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	123,487	32,282	82,312	27,276	13,902	279,261	149	—	279,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	164	△164	—
計	123,487	32,282	82,312	27,276	13,902	279,261	314	△164	279,411
セグメント利益又は 損失(△)	2,734	637	515	829	309	5,025	△11	—	5,013

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

役員報酬B I P信託制度について

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬B I P信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において221,685千円、53,000株であり、当第2四半期連結会計期間末において218,430千円、52,222株であります。